

自己調整学習中の協同学習の実施が学習効果に与える影響

Effects of Cooperative learning on Self-Regulated learning

河野 拓未^{*1}, 山崎 治^{*1}

Takumi KAWANO^{*1}, Osamu YAMAZAKI^{*1}

^{*1}千葉工業大学情報科学部

^{*1}Faculty of Information and Computer Science, Chiba Institute of Technology

Email: s1532058CT@s.chibakoudai.jp

あらまし：本研究の目的は、自己調整学習を行いやすくするための手助けとして協同学習を合わせて行った場合の学習効果を明らかにすることである。本研究では2週間の学習期間を設け、学習期間の前後で学習課題に沿った試験を行った。参加者は学習期間中に協同学習を実施するか否かで2つのグループ（協同学習あり群／協同学習なし群）に分けられた。学習期間前後に2回の試験を行った結果、協同学習あり群が高い学習効果が得られたことが示された。

キーワード：自己調整学習，協同学習，社会的存在感，e-Learning

1. はじめに

1980年代以降新たな学習スタイルとして自己調整学習とよばれる学習法に関する研究が多く行われている。本研究では、自己調整学習を、学習者自身が学習内容に対して目標を設定し、動機づけを維持しながら進めていく学習のことと定義する。自己調整学習では学習者自身のやる気が学習の質や持続につながる。このような学習者が動機づけを高めていく方法として、動機づけ調整方略⁽¹⁾に沿った活動を行うことが挙げられる。

動機づけ調整方略の一つに、「友だちと協力しながら勉強する」といった「協同方略」がある。この協同方略に着目した研究では、協同学習とよばれる他者と学習を行う状況に関連付けて研究が進められており、協同学習と関連付けられた動機づけ調整方略の作成など様々な研究が行われている⁽²⁾。

複数の学習者が教えあいなどを通じて学習を進めていく協同学習に対して、基本的には1人の学習活動でありながら、他の学習者と「一緒に学んでいる」という感覚が、学習活動の継続などに影響を及ぼすことも考えられる。このような「一緒に学習を進めている学習者の存在」は「社会的存在感」と呼ばれ、学習への動機づけとの強い関連を持つことが示されている⁽³⁾。

2. 目的

本研究では、協同学習という学習法に着目し、自己調整学習を行いやすくするための手助けとして協同学習を合わせて行った場合の学習効果を明らかにする。そこで、実験参加者のグループ分けを行い、自己調整学習中に協同学習を行った場合と行わなかった場合での学習活動の違いを分析する。

3. 本実験

3.1 方法

実験参加者：情報科学や機械電子工学を専攻する大

学3年生19名（男性13名／女性6名）が実験に参加した。

実験計画：1要因2水準参加者間計画で行う。要因として、学習フェーズ中に協同学習を行う（協同学習あり群）／行わない（協同学習なし群）の2水準を設けた。

装置・環境：事前・事後テストに(株)龍野情報システムが提供するWebアプリケーション「learningBOX」を使用した（以下e-Learningとする）。また事前テスト課題の呈示用装置としてHP社製のノートパソコン(Windows10)を用いた。学習課題としてnoa出版「シューカツトレーニング Book 中級編」と自己調整学習をサポートするために自作の計画レポートを使用した。協同学習を行うツールとしてSlackを用いた。

学習計画レポート：学習を進めていくうえで、自己調整学習を行いやすくするためにGoogleフォームを利用したWebアンケート形式のレポートを作成した(図1)。学習計画レポートは自己調整学習における「予見段階」「遂行段階」「自己内省段階」の3段階に沿った回答ができるようにした。予見段階にあたる場所では、その週にテキストの何章を実施するのかを複数選択できるようにした。そのため学習者は1週間の学習の実施目標を立てられるようになっている。ここでは学習期間の1日目に回答してもらい、1週間のある程度の見通しを立てられるようになっている。遂行段階にあたる場所では、その日に実施した単元を報告できるようにした。また、目標に対しての進捗度を0%から10%ごとに100%までの11段階で設定した。自己内省段階にあたる場所では、1週間の学習期間に対しての学習の進捗度などから出来具合を5段階(1:全くできなかった—5:よくできた)で評価できるようにした。また、2週目の学習に向けて自由にコメントが入力できるようにし、次の予見段階に結び付けられるようにした。

